第１編　令和５年度

地方公営企業決算の概況

第１章　　総　　論

　１　概　況

1. 事　業　数

令和５年度における地方公営企業数は、161事業（法適用企業91、法非適用企業70）で、前年度と比較して同数（１増２減）となっている。

　　　事業別にみると、下水道事業が最も多く86事業で全体の53.4％を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。）35事業（構成比21.7％）、介護サービス事業８事業（同5.0%）、病院事業、市場事業及び宅地造成事業が各７事業（同各4.3％）、観光施設事業５事業（同3.1％）、駐車場事業３事業（同1.9％）の順となっている。

　　第１表　地方公営企業の事業数



　第２表　法適用区分別事業数



(2)　職　員　数

　令和５年度において、地方公営企業に従事する職員の数は、2,377人（法適用企業2,232人、法非適用企業145人）で、前年度と比較して３人（法適用企業16人増加、法非適用企業13人減少）増加している。

　職員数を事業別にみると、病院事業が1,172人（構成比49.3％）と全体の半数近くを占め、以下、上水道事業517人（同21.7％）、介護サービス事業316人（同13.3％）、下水道事業280人（同11.8％）、観光施設34人（同1.4％）となっており、この５事業で全体の97.5％を占めている。

　　第３表　職員数の状況



（3） 決　算　規　模

　令和５年度の決算規模は、1,221億1,400万円で、前年度の1,241億2,000万円に比べ20億600万円（対前年比1.6％）の減少となっている。

　決算規模の大きい事業をみると、下水道事業（法適用）が466億8,400万円（構成比38.2％）、上水道事業（簡易水道含む、法適用）が447億9,700万円（同36.7％）、病院事業が153億8,800万円（同12.6％）となっており、この３事業で全体の87.5％を占めている。

　また、増減額の大きな事業をみると、水道事業が18億100万円（前年度比3.9％）減、下水道事業（法非適用）が15億400万円（同22.3％）減、下水道事業（法適用）が８億1,700万円（同1.8％）増となっている。

　　第４表　地方公営企業の決算規模の状況



２　法適用企業の経営状況

地方公営企業のうち、地方公営企業法の全部又は一部を適用し企業会計方式を採用している法適用企業は、令和５年度は91事業であり、前年度から増加（３増０減）となっている。

1. 収益的収支の状況

令和５年度の総収益（経常収益＋特別利益）は827億6,100万円（前年度850億8,300万円）、総費用（経常費用＋特別損失）は790億6,500万円（同786億7,700万円）である。この結果、総収支比率は104.7％（同108.1％）と前年度に比べ3.4ポイント減少した。

　　　純利益を生じた事業は71事業（前年度73事業）で、その額57億700万円（同70億2,200万円）となり、純損失を生じた事業は20事業（同15事業）で、その額は20億1,100万円（同6億1,600万円）となっている。

　　　また、経常収益（営業収益＋営業外収益）は825億円（前年度838億9,400万円）、経常費用（営業費用＋営業外費用）は788億8,800万円（同720億7,000万円）で、51億5,900万円の黒字（同63億5,000万円の黒字）となった。この結果、経常収支比率は104.6％（同116.4％）と前年度から11.8ポイント減少した。

1. 累積欠損金

　　　累積欠損金を生じた事業数は20事業で、前年度から２事業減少し、その額は143億5,000万円で前年度の126億2,200万円に比べ17億2,800万円（13.7％）の増加となっている。

　　　事業別にみると、病院事業は事業数の71.4％に当たる５事業で100億3,500万円（累積欠損金全体の69.9％）、下水道事業は事業数の16.0％に当たる８事業で19億8,600万円（同13.8％）の累積欠損金を有しており、病院及び下水道の２事業で累積欠損金全体の83.7％を占めている。

1. 不良債務〔流動負債－（流動資産－翌年度に繰り越される支出の財源充当額）〕

　　　不良債務を有する事業は、下水道事業の１事業で４億7,300万円となっている。

第５表　法適用企業の決算状況

 　(注) １　営業収益は、受託工事収益を含まない。

　　 ２　水道事業は、法適用簡易水道事業を含む。

　　第６表　事業別法適用企業の決算状況

（注）　１　営業収益は、受託工事収益を含まない。

　　　　　　２　水道事業は、法適用簡易水道を含む。

1. 資本的収支の状況

　　　令和５年度の資本的支出は621億2,100万円で、前年度の625億9,300万円に比べ４億7,200万円（0.8％）の減少となっている。この内訳は、建設改良費が303億3,400万円（前年度比３億6,300万円、1.2％の減）、企業債償還金が308億4,800万円（同１億2,800万円、0.4％の減）、その他が９億3,900万円（同１億9,000万円、2.1％の増）となっている。

　　　これに対する財源は、企業債等の外部資金329億4,300万円（資本的支出に対して53.0％）、損益勘定留保資金等の内部資金290億9,400万円（同46.8％）となっている。

　　　資本的支出のうち建設改良費について事業別にみると、水道事業が167億7,500万円（全事業の55.3％）、下水道事業が129億5,900万円（同42.7％）などとなっている。

　　第７表　法適用企業の資本的収支の状況

 （注）　１　内部資金　＝　補てん財源合計額　－　前年度からの繰越工事資金　＋　固定資産売却代金

２　外部資金　＝　資本的支出　－　（　内部資金　＋　財源不足額　）

　　第８表　事業別資本収支の状況

 （注）　１　内部資金　＝　補てん財源合計額　－　前年度からの繰越工事資金　＋　固定資産売却代金

２　外部資金　＝　資本的支出　－　（　内部資金　＋　財源不足額　）

1. 他会計繰入金

　　　令和５年度の他会計繰入金は277億1,900万円であり、その内訳は、収益的収入に192億3,300万円（前年度比３億7,200万円、2.0％の増）、資本的収入に84億8,600万円（同１億2,400万円、1.5％の増）で、合計は前年度の271億7,300万円に比べ５億4,600万円（2.0％）の増となっている。

　　　繰入額の増減を事業別にみると、水道事業が１億1,900万円（2.2％）の増、病院事業が6,700万円（1.6％）の増、下水道事業が３億6,000万円（2.1％）の増となっている。

　　第９表　他会計繰入金の状況

（注）　１　収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

　　　　２　資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

1. 費用構成比の状況

　　法適用企業の経常費用における各性質別の構成比をみると、減価償却費が45.5％と最も高くなっている。

　　事業別にみると、減価償却費の割合が高いのは、下水道事業（59.6％）、次いで、水道事業（49.5％）、工業用水道事業（41.1％）となっている。一方、職員給与費の割合が高いのは、その他事業（78.4％）、次いで、介護サービス事業（64.9％）、病院事業（53.0％）となっている。

1. 料金収入に対する職員給与費の割合の状況

　　料金収入に対する職員給与費の割合は24.6％（前年度28.7％）であり、病院事業(81.6％)と介護サービス（72.3％）でその割合が高くなっている。



※　病院事業は医業収益に対する職員給与費の割合であること。

３　法非適用企業の経営状況

　　地方公営企業法を適用せず官庁会計方式で会計処理を行っている、いわゆる法非適用企業は、令和５年度末現在70事業で、前年度から減少（１増５減）となっている。

（1）収支の状況

　ア　収益的収支

　　　　令和４年度の総収益は88億7,800万円（前年度63億9,800万円）、総費用は41億5,100万円（同37億9,400万円）で、差引47億2,700万円（同26億400万円）の黒字となっている。

　イ　資本的収支

　　　　資本的収支についてみると、支出が108億4,700万円（前年度68億1,400万円）で、うち建設改良費が43億3,900万円（同24億700万円）、地方債償還金が47億4,700万円（同41億5,200万円）となっており、これに対する資本的収入が63億5,500万円（同41億1,400万円）となっている。

　ウ　実質収支

　　　　収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用、繰越財源等を調整した実質収支をみると、黒字は74事業で2億5,700万円（前年度黒字は74事業で3億7,500万円）、差引2億5,700万円（同3億7,500万円）の黒字となっている。赤字が生じた事業はない（同なし）。

　　　　事業別にみると、黒字は、下水道事業の1億7,800万円（前年度1億1,700万円の黒字）、駐車場事業の3,700万円（同1,100万円の黒字）、簡易水道事業の1,800万円（同1,700万円の黒字）などとなっている。

第10表　法非適用企業の決算状況



 (注)１　形式収支＝収支再差引－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金

＋収益的支出に充てた地方債＋収益的支出に充てた他会計借入金

 　　２　実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

第11表　事業別法非適用企業の決算状況

##  (注)１　形式収支＝収支再差引－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金

　　　　　　　　 ＋収益的支出に充てた地方債＋収益的支出に充てた他会計借入金

 　 ２　実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

　（2）　他会計繰入金

　　　令和４年度の他会計繰入金は56億7,100万円であり、その内訳は、収益的収入に34億3,300万円（前年度比４億3,000万円、11.1％の減）、資本的収入に22億3,800万円（前年度比１億1,100万円、5.2％の増）となっており、総額では、前年度の59億9,000万円に比べ３億1,900万円（5.3％）減少している。

　　　繰入額の増減が大きい事業は、宅地造成事業が３億7,000万円（47.3%）の増、下水道事業が７億1,400万円（17.6％）の減、簡易水道事業が2,900万円（15.8％）の増などとなっている。

第12表　他会計繰入金の状況

